

## 交付運用報告書

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドはMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## UBS 海外株式ファンド Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

第10期（決算日2024年12月6日）  
作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

第10期末（2024年12月6日）	
基準価額	28,289円
純資産総額	4,387百万円
騰落率*	20.9%
分配金合計	0円

\*騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー  
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2025。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

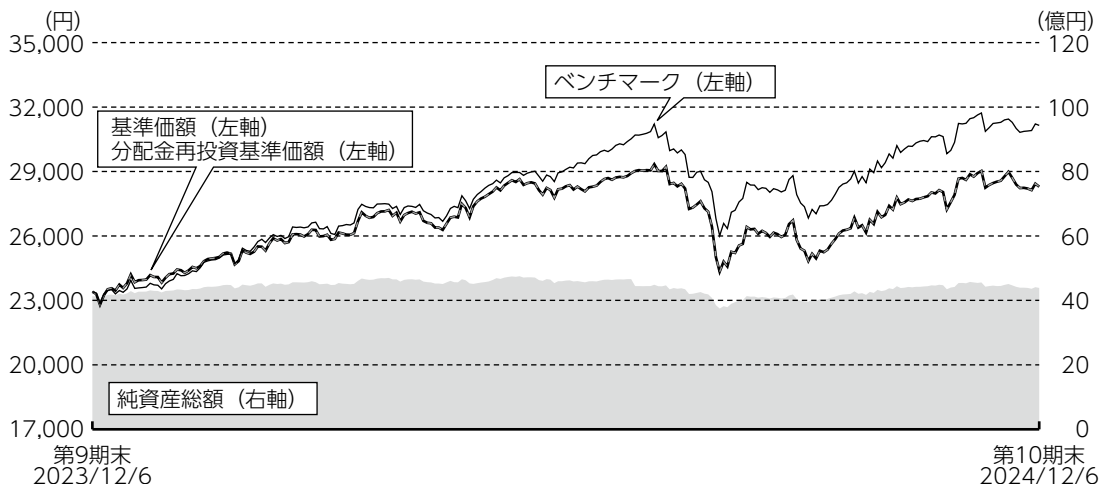


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

（2023年12月6日～2024年12月6日）



第10期首：23,405円

第10期末：28,289円（既払分配金 0円）

騰落率：20.9%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

### ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ・インデックスを委託会社において円換算した「MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）」です。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、株式市場の上昇を背景に、組入マザーファンドの基準価額が上昇したことです。

## 1万口当たりの費用明細

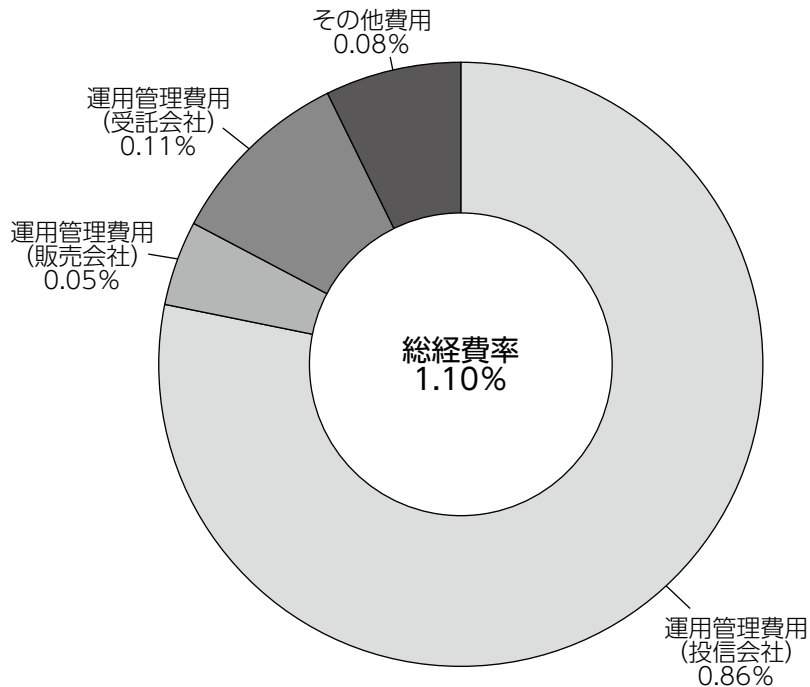
項目	当期 2023/12/7～2024/12/6		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	275円	1.023%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は26,878円です。
（投信会社）	(231)	(0.858)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(15)	(0.055)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(30)	(0.110)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.012)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	5	0.017	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.017)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	22	0.080	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.044)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(6)	(0.021)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(4)	(0.015)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	305	1.132	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年12月6日～2024年12月6日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月6日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

		2019年12月6日 期初	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額	(円)	12,277	13,767	17,911	19,467	23,405	28,289
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.1	30.1	8.7	20.2	20.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	13.9	30.8	8.3	23.8	33.1
純資産総額	(百万円)	1,888	1,608	2,607	3,195	4,134	4,387

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

## 投資環境について

当期のグローバル株式市場は大幅に上昇しました。2023年の終盤、米国のインフレ鈍化と欧米金利の低下などを背景に株価は上昇し、2024年の年明け後も上昇基調で推移しました。その後4月には米消費者物価指数（CPI）の上振れなどを背景とした同国の早期利下げ観測の後退、7月半ばから8月序盤にかけてはテクノロジー関連株の調整や米国経済の減速懸念などから株式への売り圧力が強まったほか、中東情勢の緊迫化が株価の重石となる局面もありました。しかし全体としては、世界的な金融緩和と経済のソフトランディング（軟着陸）期待に下支えされて、株価は期末まで上昇基調を維持しました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行っておりません。

### マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCI Kokusai（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要対象とし、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、為替ヘッジは行っておりません。

## ●期中の主な動き

### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、クラウド事業の成長余地や、自社株買いによる株主還元強化による下落リスクへの耐性を考慮すると、依然として割安感が強いとみる米ソフトウェア大手／マイクロソフトを買い増したほか、AI向けで圧倒的シェアを有する米半導体メーカー／エヌビディア、SaaSで利用可能なため初期費用や維持費用が不要で、大企業でも迅速かつ容易に導入できることが成長を後押しする米クラウドセキュリティ企業／ゼットスケラー、ビッグデータ時代の到来を追い風に急成長する米汎用データベースプラットフォーム開発／モンゴDBの新規組み入れ等により、ウェイトを大きく引き上げました。また、資本財・サービスについては、中小企業の買収も活用しつつ成長を続ける米食品加工関連機器メーカー／ジョン・ビーン・テクノロジー、地政学リスクの高まりや米国防費の増加からの恩恵が見込まれる米防衛大手／ノースロップ・グラマンへの新規ポジション構築などにより、同じくウェイトを引き上げています。

## (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

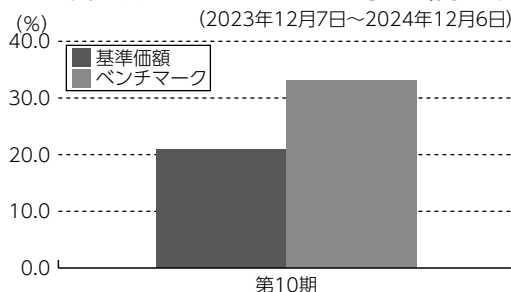
生活必需品では、競争激化で業績の先行きに懸念の強まった米ディスカウントストア／ダラー・ツリーのほか、モノのインフレが徐々に沈静化し、価格転嫁のハードルが高まりつつあることも踏まえ、世界各国で農業関連事業や食品加工事業を展開する米アグリビジネス企業／ブンゲ・グローバルや、中国の景気低迷長期化の影響は免れないとみる米高級化粧品メーカー／エスティ・ローダーの全売却などにより、ウェイトを引き下げました。また金融では、昨年後半からの一貫した上昇で目標株価に到達した米金融サービステクノロジー企業／フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス、中国景気の低迷長期化が株価の重荷となる時間帯が続くと判断した香港の生命保険大手／AIAグループの全売却等を通じて、同じくウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの騰落率は+20.9%と、ベンチマークの+33.1%を12.2%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等の費用を負担したほか、組入マザーファンドの保有株式において、情報技術やコミュニケーション・サービスなどの業種における銘柄選択がマイナスに作用したことです。

## 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

## 分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2023年12月7日～2024年12月6日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	( －%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	18,289円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

---

### 投資環境の見通し

欧米株式市場はもみ合いの展開を予想します。米国では、大統領選・議会選において上院、下院ともに共和党が過半数議席を獲得したことで、トランプ次期大統領の減税政策などが実現する可能性が高まり、景気を押し上げる要因になると考えられます。一方、関税の引き上げなどがインフレの再燃を想起させ、政策金利の引き下げペースが市場の想定よりも鈍化する可能性などには注意が必要と考えています。欧州では、インフレが鈍化傾向となっており、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ見通しが相場の下支え要因になると想定されます。一方、製造業を中心とした景況感の悪化が継続しており、今後は雇用削減などの動きが消費減速を通じてサービス業を含めた景気全般に波及するリスクや、ドイツ、フランスでの政治的混乱には注意が必要と考えられます。

### 当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行います。

### マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

## お知らせ

---

該当事項はありません。

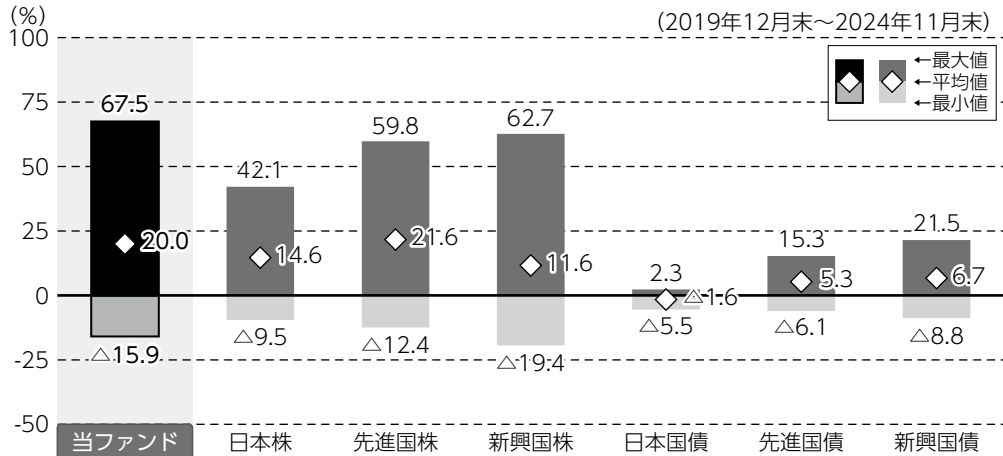


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、同インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA・EW向け）＞	UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する日本を除く世界の株式市場における発行体の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA・EW向け）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外国為替市場動向等により、対円での為替ヘッジを行う場合があります。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	アクティブ運用を行います。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨エクスポージャーの4つの側面から成ります。 株式組入れ比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、外国為替市場動向等により、弾力的に対円での為替ヘッジを行うことがあります。 運用については、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年12月6日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。分配にあてなかった利益の運用については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- \* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

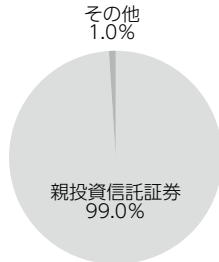
(2024年12月6日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

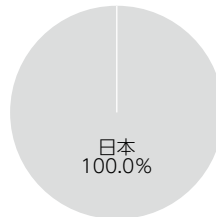
銘柄	比率 (%)
UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006	99.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

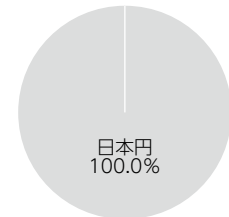
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

### 純資産等

項目	第10期末 2024年12月6日
純資産総額	4,387,544,711円
受益権総口数	1,550,949,819口
1万口当たり基準価額	28,289円

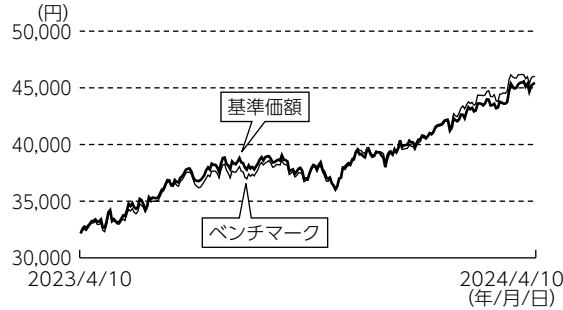
(注) 当期（第10期）中における追加設定元本額は199,070,751円、同解約元本額は414,598,350円です。

（2024年4月10日現在）

組入上位ファンドの概要

◆UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006

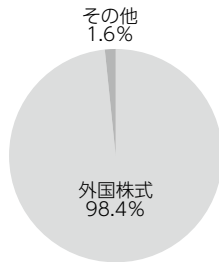
基準価額の推移（2023年4月10日～2024年4月10日）



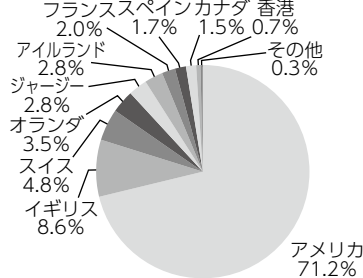
組入上位10銘柄（銘柄数：74銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	4.9
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.5
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	2.9
SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.7
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	メディア・娯楽	アメリカ	2.5
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	金融サービス	アメリカ	2.4
INGERSOLL-RAND INC	資本財	アメリカ	2.3
ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.2
NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	2.1
MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.1

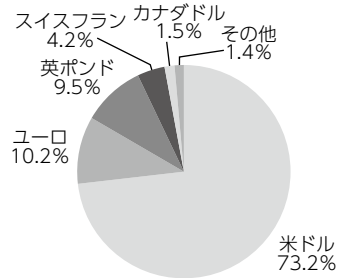
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/4/11～2024/4/10	
	金額	比率
売買委託手数料	6円	0.015%
（株式）	( 6)	(0.015)
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)
有価証券取引税	7	0.017
（株式）	( 7)	(0.017)
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)
その他費用	14	0.035
（保管費用）	(14)	(0.035)
（その他）	( 0)	(0.000)
合計	27	0.067

※期中の平均基準価額は38,903円です。

（注1）「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。